

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	市民相談課長 内田 英人	
経企-14	実施事業	建築等紛争調整事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 市民相談課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

対象	市民等
意図	建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。
効果	建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」による紛争の調整を行った。なお、「あっせん」や「調停」に付する案件はなかった。</li> <li>・建築等紛争調整調停委員会を開催し、相談内容等の報告を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	1,692	1,747	当初予算(千円)	1,954			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	1,692	1,747	一般財源	1,954			
事業経費運営	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0			
	人件費(千円)	7,492	7,477	人件費(千円)	7,609			
	総事業費(千円)	9,184	9,224	総事業費(千円)	9,563			
	市民1人当りの経費(円)	52	52	市民1人当りの経費(円)	54			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	一定の相談件数があることから、当面は現状維持のまま取り組み、相談件数やあっせん・調停の対応が著しく増加又は低下する場合には、拡大又は縮小していく。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	既に法律上の基準を満たしている建築及び開発に関する要望等が寄せられるが、所管部署での対応が困難であることから、相談員が公正かつ中立な立場で紛争当事者間の調整を図ることで、建築等に関する紛争を未然に防止し、また、良好な近隣関係や安全な住環境の作成に寄与している。よって、許認可部署との統合及び他事業との統合は難しいと考えられる。
-------------------	---

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	建築等に対する近隣住民や周辺住民からの要望等が複雑、多様化していることや問合せ件数の増加により、対応・調整に時間を要している。また、条例の趣旨、手続きなどの説明、対応に時間を要する。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	当事者間で話し合うことによって解決していくことから、事業者からの事前相談の段階で条例の趣旨の説明を行い、紛争の未然防止に努めるよう啓発した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	当該事業において、中高層の建物のみを対象とすることについて民泊の問題等を絡めながら、また他市の事業と比較して、見直しを行う。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	上段;建築紛争相談件数(平成28年度)、下段;人口(平成29年4月1日現在)								
団体名	鎌倉市	茅ヶ崎市	大和市	小田原市	藤沢市	厚木市	秦野市	平塚市	
他市実績	6	0	7	3	18	0	0	10	
	176,466	239,891	234,293	192,856	427,501	224,994	166,093	257,877	

比較事項	上段;相談実施日(未記入;日中、A:午前のみ、P:午後のみ)、下段;人口(平成29年4月1日現在)								
団体名	鎌倉市	茅ヶ崎市	大和市	小田原市	藤沢市	厚木市	秦野市	平塚市	
他市実績	月・木・第3水	第3(水)	第2水:それ以外は職員が対応	第3・4木	火	金	第2・4火(P)	金(A)	
	176,466	239,891	234,293	192,856	427,501	224,994	166,093	257,877	

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市と比較して相談日数が多いことから、多種多様化する相談に対応できる状態である。相談件数については、各市において統一性がないが、本市は平均値(8市の合計相談件数÷8=5.5回)に近い数値である。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	あっせん若しくは調停を行った回数						単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
あっせんまたは調停を行うには、時間を要し、当事者側に負担となることから、相談の範囲で対応できるように努めるため	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	実績値	0.0	0.0	0.0							
	達成率	-	-	-							

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	紛争当事者間の話し合いでは解決できない場合に、相談員が調整を行った結果、あっせんや調停に到らないことで当事者より一定の納得を得ている。
-----------------------	---